

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 ZACROS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐藤 道彦 TEL 03-5804-4221
 管理部門統括
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	75,449	14.5	5,624	45.5	5,842	35.4	3,622	4.9
2024年3月期中間期	65,917	△0.5	3,865	0.6	4,315	△4.1	3,453	△4.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,815百万円 (3.8%) 2024年3月期中間期 5,602百万円 (△1.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	194.81	193.00
2024年3月期中間期	183.46	181.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	142,405	98,473	63.0	4,825.79
2024年3月期	141,680	93,642	60.4	4,604.79

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 89,772百万円 2024年3月期 85,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2025年3月期	—	63.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	63.00	126.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当10円00銭
 2025年3月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	10.2	10,500	25.8	11,000	23.5	6,700	47.8	360.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、連結子会社であるフジモリプラケミカル株式会社は、2024年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	19,267,760株	2024年3月期	19,267,760株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	665,142株	2024年3月期	676,693株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	18,594,951株	2024年3月期中間期	18,824,807株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営成績は、ウェルネス事業、環境ソリューション事業は前年並みに留まったものの、情報電子事業、産業インフラ事業では大きく売上を伸ばしました。その結果、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、人件費の増加、研究開発費の増加、原材料価格やエネルギー・輸送コストの高騰、ランサムウェアによる単体製造拠点の生産停止影響などの減益要因があったものの、情報電子事業や産業インフラ事業の増収効果に加え、生産効率の向上・価格転嫁などの収益向上施策の推進をしたことなどにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高754億49百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益56億24百万円(前年同期比45.5%増)、経常利益58億42百万円(前年同期比35.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益36億22百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(ウェルネス事業)

医薬・医療用包装材については売上減少となりましたが、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品は増収となりました。その結果、事業全体で売上微増となりました。損益面では、医療機器及び体外診断薬関連製品や再生医療分野において開発費用投入を進めていることなどにより減益となりました。

この結果、売上高は133億43百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は3億8百万円(前年同期比57.8%減)となりました。

(環境ソリューション事業)

液体容器では国内・海外子会社ともに売上を伸ばしたものの、食品包装やつめかえ包装の売上が減少したことから、事業全体では微減となりました。損益面では、液体容器の増収効果があったものの、つめかえ包装の減収要因などにより、事業全体で減益となりました。

この結果、売上高は169億41百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は8億32百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(情報電子事業)

ディスプレイ関連については、主力のプロテクトフィルムで業界再編により当社の競争力が高まり、大きく増収となりました。電子部材関連他についても、半導体市場の冷え込みの影響が緩和し、前年同期比で増収となりました。損益面では、増収効果により事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は263億61百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は21億43百万円(前年同期比192.1%増)となりました。

(産業インフラ事業)

建築・土木資材関連においては、空調用配管及び集合住宅向けボイドスラブ(床構造部材)、ビル用煙突及びトンネル用資材の売上が増加しました。化成品については、半導体、車載フィルム用途の粘着商品の売上が好調であったことにより増収となりました。事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は188億2百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は23億39百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	65,917	100.0	75,449	100.0	9,531	14.5
ウェルネス	13,193	20.0	13,343	17.7	149	1.1
環境ソリューション	17,184	26.1	16,941	22.5	△243	△1.4
情報電子	20,175	30.6	26,361	34.9	6,186	30.7
産業インフラ	15,364	23.3	18,802	24.9	3,438	22.4
営業利益	3,865	5.9	5,624	7.5	1,759	45.5
ウェルネス	731	5.5	308	2.3	△422	△57.8
環境ソリューション	852	5.0	832	4.9	△19	△2.3
情報電子	733	3.6	2,143	8.1	1,409	192.1
産業インフラ	1,547	10.1	2,339	12.4	791	51.1

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、短期の有価証券や棚卸資産が減少しましたが、現金及び預金、有形固定資産が増加したことなどにより、前年度末に対して7億25百万円増加の1,424億5百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したことなどにより、前年度末に対して41億6百万円減少の439億32百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前年度末に対して48億31百万円増加の984億73百万円となり、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より13億49百万円減少して307億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、40億77百万円(前年同期は47億51百万円の収入)となりました。

これは、仕入債務の減少、売上債権の増加、法人税等の支払額などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益54億8百万円、減価償却費27億72百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、48億77百万円(前年同期は16億51百万円の支出)となりました。

これは、事業譲渡による収入などの資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得51億41百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、15億1百万円(前年同期は13億40百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払や借入金の返済などの資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年8月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,516	18,756
受取手形、売掛金及び契約資産	40,972	41,725
有価証券	16,596	12,006
商品及び製品	7,920	6,357
仕掛品	2,136	2,018
原材料及び貯蔵品	5,264	5,856
その他	4,584	4,389
貸倒引当金	△106	△123
流動資産合計	92,885	90,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,790	46,601
減価償却累計額	△29,828	△28,993
建物及び構築物(純額)	17,961	17,608
機械装置及び運搬具	68,459	68,430
減価償却累計額	△58,077	△58,058
機械装置及び運搬具(純額)	10,381	10,372
工具、器具及び備品	8,370	8,478
減価償却累計額	△7,376	△7,474
工具、器具及び備品(純額)	993	1,004
土地	8,718	8,816
建設仮勘定	3,738	6,780
その他	2,499	2,749
減価償却累計額	△1,136	△1,394
その他(純額)	1,363	1,354
有形固定資産合計	43,158	45,935
無形固定資産		
のれん	162	138
その他	637	715
無形固定資産合計	800	854
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502	2,375
繰延税金資産	1,494	1,405
その他	852	859
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,836	4,627
固定資産合計	48,795	51,417
資産合計	141,680	142,405

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,311	23,055
短期借入金	1,579	1,283
未払金	4,618	4,641
未払法人税等	1,813	1,128
契約負債	381	168
賞与引当金	1,683	1,910
役員賞与引当金	119	71
偶発損失引当金	2,198	2,198
その他	2,075	2,528
流動負債合計	40,781	36,987
固定負債		
長期借入金	75	25
繰延税金負債	55	139
退職給付に係る負債	4,956	4,676
役員退職慰労引当金	592	602
その他	1,577	1,501
固定負債合計	7,257	6,944
負債合計	48,038	43,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,515	6,540
利益剰余金	70,265	73,004
自己株式	△2,220	△2,182
株主資本合計	81,161	83,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	740
為替換算調整勘定	3,557	4,960
退職給付に係る調整累計額	62	109
その他の包括利益累計額合計	4,446	5,809
新株予約権	351	351
非支配株主持分	7,682	8,350
純資産合計	93,642	98,473
負債純資産合計	141,680	142,405

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	65,917	75,449
売上原価	51,581	57,879
売上総利益	14,335	17,569
販売費及び一般管理費	10,470	11,944
営業利益	3,865	5,624
営業外収益		
受取利息	68	132
受取配当金	41	38
受取保険金及び配当金	106	64
為替差益	116	245
補助金収入	4	1
リサイクル収入	42	42
その他	107	84
営業外収益合計	487	608
営業外費用		
支払利息	19	29
投資事業組合運用損	13	14
システム障害対応費用	—	100
生産停止に伴う損失	—	239
その他	4	6
営業外費用合計	37	390
経常利益	4,315	5,842
特別利益		
固定資産売却益	10	5
投資有価証券売却益	909	—
特別利益合計	919	5
特別損失		
固定資産除却損	39	10
事業譲渡損	—	147
投資有価証券評価損	—	282
その他	—	0
特別損失合計	39	440
税金等調整前中間純利益	5,195	5,408
法人税、住民税及び事業税	1,415	1,209
法人税等調整額	△17	50
法人税等合計	1,397	1,259
中間純利益	3,798	4,148
非支配株主に帰属する中間純利益	344	526
親会社株主に帰属する中間純利益	3,453	3,622

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,798	4,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	△93
為替換算調整勘定	2,120	1,677
退職給付に係る調整額	10	82
その他の包括利益合計	1,804	1,666
中間包括利益	5,602	5,815
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,755	4,985
非支配株主に係る中間包括利益	847	829

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,195	5,408
減価償却費	2,838	2,772
のれん償却額	31	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	229	243
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	5
受取利息及び受取配当金	△109	△170
支払利息	19	29
固定資産除売却損益(△は益)	28	4
事業譲渡損益(△は益)	—	147
投資有価証券売却損益(△は益)	△909	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	282
投資事業組合運用損益(△は益)	13	14
株式報酬費用	31	27
売上債権の増減額(△は増加)	△5,016	△1,399
棚卸資産の増減額(△は増加)	△795	790
仕入債務の増減額(△は減少)	3,319	△2,656
その他	413	330
小計	5,282	5,837
利息及び配当金の受取額	109	170
利息の支払額	△19	△29
法人税等の支払額	△620	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,751	4,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,489	△5,141
有形固定資産の売却による収入	16	48
無形固定資産の取得による支出	△140	△192
投資有価証券の取得による支出	△105	△305
投資有価証券の売却による収入	1,105	—
事業譲渡による収入	—	723
その他	△38	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△4,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△281	△378
長期借入金の返済による支出	△49	△49
非支配株主への払戻による支出	—	△49
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△790	△780
非支配株主への配当金の支払額	△69	△66
その他	△148	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,340	△1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,443	△1,349
現金及び現金同等物の期首残高	30,621	32,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	511	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,576	30,763

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、連結子会社であったフジモリプラケミカル株式会社は、吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,193	17,184	20,175	15,364	65,917	—	65,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	718	418	767	2,114	△2,114	—
計	13,403	17,903	20,593	16,131	68,032	△2,114	65,917
セグメント利益	731	852	733	1,547	3,865	—	3,865

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,343	16,941	26,361	18,802	75,449	—	75,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	691	436	874	2,255	△2,255	—
計	13,596	17,632	26,798	19,677	77,705	△2,255	75,449
セグメント利益	308	832	2,143	2,339	5,624	—	5,624

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。